

2023年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
 定時株主総会開催予定日 2023年12月17日 配当支払開始予定日 2023年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	63,119	25.5	20,312	25.0	20,636	△40.6	13,822	△43.3	13,475	△44.2	17,662	△50.8
2022年9月期	50,298	20.7	16,249	25.1	34,756	161.6	24,361	171.2	24,152	173.9	35,891	259.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	177.68	175.86	15.0	7.3	32.2
2022年9月期	318.45	314.66	33.8	14.2	32.3

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2023年9月期 107百万円 2022年9月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	292,346	94,804	92,274	31.6	1,216.66
2022年9月期	273,407	89,260	87,122	31.9	1,148.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	6,128	17,762	△6,419	133,658
2022年9月期	7,656	△2,443	2,635	113,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	0.00	0.00	0.00	160.00	160.00	12,248	50.2	17.0
2023年9月期	0.00	0.00	0.00	89.00	89.00	6,813	50.1	7.5
2024年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	103.00	103.00		50.3	

(注) 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当79円00銭 特別配当81円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,341	16.0	12,470	20.5	11,970	21.5	7,732	22.9	7,495	22.3	98.83
通期	73,286	16.1	25,000	23.1	23,904	15.8	15,961	15.5	15,523	15.2	204.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	76,557,545株	2022年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2023年9月期	715,071株	2022年9月期	714,996株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	75,842,482株	2022年9月期	75,842,549株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託（J-ESOP）の所有する当社株式が含まれております（2022年9月期 709,705株、2023年9月期 709,705株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	32,078	18.2	15,215	29.4	18,241	0.2	8,270	△43.3
2022年9月期	27,131	19.3	11,755	38.3	18,200	87.6	14,587	112.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	109.05	105.50
2022年9月期	192.33	187.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	192,950	51,964	26.9	685.17
2022年9月期	182,213	55,395	30.4	730.40

(参考) 自己資本 2023年9月期 51,964百万円 2022年9月期 55,395百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2023年11月14日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	9
2. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 優先的に対処すべき課題.....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① 報告企業	20
② 作成の基礎	20
③ 重要な会計方針	20
④ 現金及び現金同等物	21
⑤ 営業債権及びその他の債権	21
⑥ 関係会社預け金	21
⑦ セグメント情報	21
⑧ 1株当たり情報	23
⑨ 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（2022年10月1日～2023年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	50,298,354	63,119,117	25.5
営業利益	16,249,114	20,312,237	25.0
税引前利益	34,756,561	20,636,412	△40.6
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,152,140	13,475,513	△44.2

a. 売上収益

売上収益は63,119,117千円（前年同期比25.5%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GM0後払い」合計の決済処理件数は前年同期比27.6%増、決済処理金額は前年同期比31.8%増となり、決済代行業の売上収益は47,913,393千円（前年同期比26.2%増）、金融関連事業の売上収益は14,088,682千円（前年同期比23.6%増）、決済活性化事業の売上収益は1,149,538千円（前年同期比21.9%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	7,335,680	11,403,745	55.5
ストック (固定費売上)	7,916,835	9,422,749	19.0
フィー (処理料売上)	13,663,912	17,772,378	30.1
スプレッド (加盟店売上)	21,381,925	24,520,244	14.7
合計	50,298,354	63,119,117	25.5

b. 営業利益

営業利益は20,312,237千円（前年同期比25.0%増）となり、当連結会計年度の業績予想及び当社グループが経営目標として掲げる25%の営業利益成長を達成しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は21,101,322千円（前年同期比20.3%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は2,751,650千円（前年同期比11.6%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は288,842千円（前年同期比65.6%増）となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は20,636,412千円（前年同期比40.6%減）となり、当連結会計年度の営業利益が前年同期比25.0%増だったのに対し、税引前利益が前年同期比40.6%減となりました。これは主に前年同期において持分法適用関連会社であった2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより持分法による投資の売却益が16,932,140千円計上されたことによるものです。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減率 (%)
決済代行業業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	37,978,077 17,539,462	47,913,393 21,101,322	26.2 20.3
金融関連事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	11,402,183 2,466,696	14,088,682 2,751,650	23.6 11.6
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	942,703 174,462	1,149,538 288,842	21.9 65.6
調整額 売上収益 セグメント損益(△は損失)	△24,609 △3,931,506	△32,496 △3,829,578	— —
合計 売上収益 セグメント損益(△は損失)	50,298,354 16,249,114	63,119,117 20,312,237	25.5 25.0

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当連結会計年度のオンライン課金分野・継続課金分野は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大時の巣籠消費におけるインターネット利用の定着に伴い、引き続き日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等のオンライン決済が増加し、またDX需要の高まりから新しい業態のオンライン決済も伸長しました。さらに経済活動の正常化により外出機会が増加したことから、特に非物販領域において旅行やチケットの決済が伸長しました。一方、物販領域においては大規模事業者等一部加盟店に回復の傾向が見られるものの、小規模事業者においては巣籠需要の反動や対面消費への移行により依然マイナスの影響を受けております。

当連結会計年度における対面分野は、キャッシュレス決済のニーズの高まりや海外からのインバウンド消費の回復等から市場の拡大が進み、期首から日本郵便株式会社向けを中心とする大型案件の決済端末出荷が高水準で継続したことや、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場 (Unattended Market) での案件の受注も順調に推移したことにより、「stera」等の端末販売が大部分を占めるGMOフィナンシャルゲート株式会社連結のイニシャル売上が11,116,720千円 (前年同期比55.2%増) と伸長しました。リカーリング型売上 (ストック、フィー、スプレッドの合計) についても、イニシャル売上の拡大と販売端末の順調な稼働により、4,792,348千円 (前年同期比53.0%増) と伸長しました。

また、決済のキャッシュレス化やDX (デジタルトランスフォーメーション) ニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援では、プロセッシングプラットフォームサービスが拡大しました。

以上の結果、売上収益は47,913,393千円 (前年同期比26.2%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は第2四半期連結会計期間に発生した一時的な費用が第3四半期連結会計期間において一部戻入されたものの、21,101,322千円 (前年同期比20.3%増) となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当連結会計年度において、決済サービスである「GMO後払い」は物販領域における巣籠需要の反動等のマイナス影響は残るものの、大手加盟店獲得に加え手数料改定の影響もあり売上収益は伸長しました。

また、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいて、北米及びインドを中心に融資残高は前年同期比37.1%増加し、売上収益は伸長しました。

以上の結果、売上収益は14,088,682千円（前年同期比23.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は送金サービスや「即給 byGMO」が順調に推移しましたが、「GMO後払い」の与信関連コストの増加と一部海外融資先への引当等により2,751,650千円（前年同期比11.6%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当連結会計年度において、GMO医療予約技術研究所株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比47.3%増と好調に推移いたしました。一方、市場環境の変化によりマーケティング支援サービスは減収となっております。

以上の結果、売上収益は1,149,538千円（前年同期比21.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は288,842千円（前年同期比65.6%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社 (連結子会社)
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社 (連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社 (連結子会社)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18,939,639千円増加し、292,346,818千円となりました。これは主に関係会社預け金11,200,000千円、その他の金融資産10,747,737千円減少した一方、現金及び現金同等物19,690,222千円、営業債権及びその他の債権5,110,505千円、前渡金8,964,351千円、未収入金3,063,437千円、のれん及び無形資産2,367,896千円増加したことによるものです。

「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ④ 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が6,080,000千円含まれており、連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,300,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は11,380,000千円となっております。これはGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13,395,447千円増加し、197,541,975千円となりました。これは主に繰延税金負債が4,420,779千円減少した一方、未払金2,090,155千円、預り金5,821,119千円、借入金6,350,000千円、未払法人所得税等2,971,992千円増加したことによるものです。

c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ5,544,191千円増加し、94,804,843千円となりました。これは主に剰余金の配当12,134,807千円により減少した一方、当期利益13,822,955千円、その他の包括利益3,839,945千円を計上し増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ19,690,222千円増加し、133,658,153千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,128,597千円（前年同期は7,656,330千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加4,624,083千円、前渡金の増加8,964,351千円、未収入金の増加3,167,838千円、法人所得税の支払額9,010,688千円により減少した一方、税引前利益20,636,412千円、減価償却費及び償却費2,413,187千円、未払金の増加2,327,042千円、預り金の増加5,821,150千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は17,762,101千円（前年同期は2,443,843千円の使用）となりました。これは主に拘束性預金の預入による支出12,707,360千円、無形資産の取得による支出4,098,162千円、関係会社預け金の預入による支出5,300,000千円により資金が減少した一方、拘束性預金の払戻による収入24,650,549千円、関係会社預け金の払戻による収入16,500,000千円により資金が増加したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6,419,333千円（前年同期は2,635,462千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2,900,000千円、長期借入れによる収入3,450,000千円により資金が増加した一方、配当金の支払額12,127,699千円により資金が減少したものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、2022年11月14日付「2022年9月期決算短信」にて公表した2023年9月期の期末配当金の予想を1株当たり82円と予定しておりましたが、当期の業績が業績予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、株主の皆様への利益還元を鑑み、期末配当金を従来予想より1株につき7円増配し、89円に修正することを予定しております（注）。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は103円を予想しております。内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年11月14日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 82.00	円銭 82.00
今回修正予想	—	—	—	89.00	89.00
当期実績	0.00	0.00	0.00		
前期実績 (2022年9月期)	0.00	0.00	0.00	160.00 (普通配当 79.00) (特別配当 81.00)	160.00 (普通配当 79.00) (特別配当 81.00)

(注) 本件は、2023年11月20日開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、経済活動の正常化に伴い物販領域の消費者向け（BtoC）ECは引き続き停滞傾向にあります。物流の改革等外部環境の変化による利用拡大を受け中長期的には成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も高成長の継続が見込まれております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGMOPAYフィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化が加速しており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2024年9月期の事業環境については、経済活動の正常化やインバウンド消費の回復、企業の賃上げの動きが広がる一方、不透明な世界情勢を反映した金融資本市場の変動や物価上昇並びに実質賃金の減少により、民間消費全般の見通しには依然として不透明感があり、当社グループのオンライン決済において当面マイナスの影響が残るものと見込んでおります。このような事業環境の中、大手及び成長性のある加盟店の開拓、大型案件の獲得のほか、業種毎DXプラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「stera」等の重点施策及び営業利益の年平均成長率25%の継続に向けた事業基盤の強化を進めてまいります。

2024年9月期の通期連結業績予想については、売上収益73,286百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益25,000百万円（前年同期比23.1%増）、税引前利益23,904百万円（前年同期比15.8%増）、当期利益15,961百万円（前年同期比15.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益15,523百万円（前年同期比15.2%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として25%の営業利益成長を重視しております。

当社グループは25%の営業利益成長を継続するための投資を中長期的に行い、当連結会計年度の営業利益成長率は25.0%となりました。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済及び対面決済のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC・キャッシュレス環境を創造し、日本のEC化率の向上及びDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、キャッシュレス比率の向上に貢献してまいります。また、さらに新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題

①情報セキュリティの強化

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報等の重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社グループ事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社グループの情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、2008年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を毎年行っており、2022年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2017個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

②システム開発力の強化

当社グループは、事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

当社グループは、安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者等に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社グループの営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

④事業ポートフォリオの拡大

当社グループは、経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービス・コマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、金融機関や事業会社等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、またGMOペイメントサービス株式会社設立により決済サービスに進出する等、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。また、海外拠点の連結子会社を通じ海外展開を強化、連結子会社であるGMOフィナンシャルゲート株式会社による対面市場での事業を拡大し、経営戦略の実行をさらに推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

⑤サステナビリティ経営の推進

当社グループは、経営理念「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」のもと、環境負荷の低いオンライン化・キャッシュレス化・ペーパーレス化・DX等を支援する決済を起点としたサービス提供や決済・金融技術での社会イノベーションの牽引、主要データセンター電力への実質再生エネルギー導入等のサステナビリティへの取り組みを行っており、当連結会計年度には中長期に当社事業へ影響を及ぼし優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。今後もサステナビリティ経営の高度化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合的な決済関連サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家等の様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2018年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)			
	注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	④	113,967,930	133,658,153
営業債権及びその他の債権	⑤	13,964,116	18,953,746
前渡金		54,422,846	63,387,197
未収入金		30,331,694	33,395,131
棚卸資産		1,532,298	2,405,040
関係会社預け金	⑥	16,500,000	5,300,000
その他の金融資産		12,917,180	650,307
その他の流動資産		620,923	717,719
流動資産合計		244,256,990	258,467,295
非流動資産			
有形固定資産		3,542,380	3,353,504
のれん及び無形資産		6,942,428	9,310,325
持分法で会計処理されている投資		8,608,123	9,194,822
営業債権及びその他の債権	⑤	3,501,426	3,622,301
その他の金融資産		5,095,976	6,615,112
繰延税金資産		1,342,570	1,700,228
その他の非流動資産		117,283	83,227
非流動資産合計		29,150,189	33,879,522
資産合計		273,407,179	292,346,818

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	5,595,583	6,555,211
未払金	23,280,877	25,371,033
預り金	91,410,677	97,231,797
借入金	17,000,000	20,395,000
その他の金融負債	1,014,590	388,765
未払法人所得税等	4,916,655	7,888,647
引当金	320,229	320,963
その他の流動負債	4,281,866	5,138,950
流動負債合計	147,820,480	163,290,369
非流動負債		
社債	19,678,403	19,763,730
借入金	6,000,000	8,955,000
その他の金融負債	2,342,950	2,128,594
引当金	130,576	130,854
繰延税金負債	5,642,475	1,221,695
その他の非流動負債	2,531,640	2,051,729
非流動負債合計	36,326,046	34,251,605
負債合計	184,146,527	197,541,975
資本		
資本金	13,323,135	13,323,135
資本剰余金	15,272,474	15,247,534
利益剰余金	49,424,496	50,768,961
自己株式	△1,152,444	△1,153,329
その他の資本の構成要素	10,255,198	14,088,034
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,122,860	92,274,336
非支配持分	2,137,790	2,530,506
資本合計	89,260,651	94,804,843
負債及び資本合計	273,407,179	292,346,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		50,298,354	63,119,117
(うち、金利収益※)		9,171,529	11,449,719
売上原価		△16,662,790	△23,133,579
売上総利益		33,635,563	39,985,538
その他の収益		278,819	303,126
販売費及び一般管理費		△17,604,584	△19,892,578
その他の費用		△60,685	△83,847
営業利益		16,249,114	20,312,237
金融収益		1,621,118	1,021,157
金融費用		△230,509	△804,773
持分法による投資利益		184,697	107,790
持分法による投資の売却益		16,932,140	—
税引前利益		34,756,561	20,636,412
法人所得税費用		△10,395,424	△6,813,457
当期利益		24,361,137	13,822,955
当期利益の帰属			
親会社の所有者		24,152,140	13,475,513
非支配持分		208,996	347,441
当期利益		24,361,137	13,822,955
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	⑧	318.45	177.68
希薄化後1株当たり当期利益	⑧	314.66	175.86

(※) IFRS 9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期利益		24,361,137	13,822,955
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		669,573	332,743
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		5,986,425	459,973
純損益に振り替えられることのない 項目合計		6,655,998	792,717
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,060,086	3,047,227
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△186,034	—
純損益に振り替えられることのある 項目合計		4,874,051	3,047,227
税引後その他の包括利益合計		11,530,050	3,839,945
当期包括利益		35,891,188	17,662,900
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,671,476	17,316,479
非支配持分		219,711	346,421
合計		35,891,188	17,662,900

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高	13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379
当期利益	—	—	24,152,140	—	—	24,152,140	208,996	24,361,137
その他の包括利益	—	—	—	—	11,519,336	11,519,336	10,714	11,530,050
当期包括利益	—	—	24,152,140	—	11,519,336	35,671,476	219,711	35,891,188
配当金	—	—	△4,474,710	—	—	△4,474,710	—	△4,474,710
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△89,232	△89,232
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3,200,915	—	△3,200,915	—	—	—
株式報酬取引	—	125,688	—	—	△399	125,289	—	125,289
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△45,141	—	—	—	△45,141	32,879	△12,262
所有者との取引額合計	—	80,546	△1,273,795	—	△3,201,314	△4,394,562	△56,353	△4,450,916
2022年9月30日時点の残高	13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高	13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651
当期利益	—	—	13,475,513	—	—	13,475,513	347,441	13,822,955
その他の包括利益	—	—	—	—	3,840,965	3,840,965	△1,020	3,839,945
当期包括利益	—	—	13,475,513	—	3,840,965	17,316,479	346,421	17,662,900
自己株式の取得	—	—	—	△884	—	△884	—	△884
配当金	—	—	△12,134,807	—	—	△12,134,807	—	△12,134,807
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△102,856	△102,856
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	8,128	—	△8,128	—	—	—
株式報酬取引	—	37,811	—	—	—	37,811	—	37,811
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△62,751	—	—	—	△62,751	149,150	86,399
その他の増減	—	—	△4,369	—	—	△4,369	—	△4,369
所有者との取引額合計	—	△24,940	△12,131,048	△884	△8,128	△12,165,003	46,294	△12,118,709
2023年9月30日時点の残高	13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		34,756,561	20,636,412
減価償却費及び償却費		2,148,382	2,413,187
金融収益及び金融費用(△は益)		△1,390,608	△216,383
持分法による投資損益(△は益)		△184,697	△107,790
持分法による投資の売却益		△16,932,140	—
棚卸資産の増減(△は増加)		132,249	△872,742
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△1,617,930	△4,624,083
前渡金の増減(△は増加)		△9,101,802	△8,964,351
未収入金の増減(△は増加)		△6,018,307	△3,167,838
買掛金の増減(△は減少)		361,659	934,882
未払金の増減(△は減少)		2,402,899	2,327,042
預り金の増減(△は減少)		6,810,392	5,821,150
その他の流動負債の増減(△は減少)		734,518	843,804
その他の非流動負債の増減(△は減少)		459,685	△463,694
その他		307,573	△320,520
小計		12,868,435	14,239,075
利息及び配当金の受取額		118,306	1,049,980
利息の支払額		△98,562	△149,768
法人所得税の支払額		△5,231,849	△9,010,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,656,330	6,128,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の預入による支出		△11,499,066	△12,707,360
拘束性預金の払戻による収入		—	24,650,549
有形固定資産の取得による支出		△321,711	△529,601
無形資産の取得による支出		△2,649,120	△4,098,162
投資有価証券の取得による支出		△466,540	△1,082,255
投資有価証券の売却による収入		24,487,557	118,842
投資事業組合からの分配による収入		2,314,246	375,785
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		△500,000	—
関係会社預け金の預入による支出		△16,500,000	△5,300,000
関係会社預け金の払戻による収入		2,000,000	16,500,000
その他の金融資産の取得による支出		△78,114	△163,407
その他の金融資産の売却による収入		7,586	795
その他		761,320	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,443,843	17,762,101

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,000,000	2,900,000
長期借入れによる収入		6,000,000	3,450,000
長期借入金の返済による支出		△158,515	—
配当金の支払額		△4,471,570	△12,127,699
非支配株主への配当金の支払額		△89,232	△102,856
非支配株主からの払込みによる収入		23,705	23,890
その他		△668,924	△562,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,635,462	△6,419,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,596,015	2,218,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		9,443,965	19,690,222
現金及び現金同等物の期首残高	④	104,523,965	113,967,930
現金及び現金同等物の期末残高	④	113,967,930	133,658,153

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。2023年9月30日に終了する当連結会計年度の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業、及び決済活性化事業を行っております（「⑦ セグメント情報」参照）。

② 作成の基礎

a. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

b. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「③ 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づき計上しております。

c. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

③ 重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
現金及び預金	109,337,930	127,578,153
関係会社預け金	4,630,000	6,080,000
合計	113,967,930	133,658,153

⑤ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
売掛金	6,454,035	7,414,365
営業貸付金	10,677,593	14,760,925
その他	457,134	661,867
貸倒引当金	△123,220	△261,110
合計	17,465,542	22,576,047
流動資産	13,964,116	18,953,746
非流動資産	3,501,426	3,622,301
合計	17,465,542	22,576,047

⑥ 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループのCMSによる預け金であります。

⑦ セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスの提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	37,954,521	11,402,183	941,650	50,298,354	—	50,298,354
セグメント間収益	23,555	—	1,053	24,609	△24,609	—
合計	37,978,077	11,402,183	942,703	50,322,964	△24,609	50,298,354
セグメント損益(△は損失)	17,539,462	2,466,696	174,462	20,180,620	△3,931,506	16,249,114
金融収益	—	—	—	—	—	1,621,118
金融費用	—	—	—	—	—	△230,509
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	184,697
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	16,932,140
税引前利益	—	—	—	—	—	34,756,561
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,713,155	155,107	63,086	1,931,348	217,033	2,148,382
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△3,931,506千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,082,759千円及びセグメント間取引消去151,253千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	47,881,802	14,088,563	1,148,751	63,119,117	—	63,119,117
セグメント間収益	31,590	118	786	32,496	△32,496	—
合計	47,913,393	14,088,682	1,149,538	63,151,614	△32,496	63,119,117
セグメント損益(△は損失)	21,101,322	2,751,650	288,842	24,141,815	△3,829,578	20,312,237
金融収益	—	—	—	—	—	1,021,157
金融費用	—	—	—	—	—	△804,773
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	107,790
税引前利益	—	—	—	—	—	20,636,412
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,924,127	212,623	75,858	2,212,609	200,577	2,413,187
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△3,829,578千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,005,625千円及びセグメント間取引消去176,047千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

⑧ 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,152,140	13,475,513
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	24,152,140	13,475,513
期中平均普通株式数	75,842,549株	75,842,482株
基本的1株当たり当期利益	318.45円	177.68円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	24,152,140	13,475,513
当期利益調整額	56,690	56,121
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	24,208,830	13,531,634
期中平均普通株式数	75,842,549株	75,842,482株
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	1,093,410株	1,102,608株
希薄化効果の調整後	76,935,959株	76,945,090株
希薄化後1株当たり当期利益	314.66円	175.86円

⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。